「適時開示ガイドブック」（改訂箇所抜粋）

（削除した箇所を青字・取り消し線で、追記した箇所を赤字・下線で表示しています。）

第5章 上場会社のその他の情報

第7章 企業行動規範の概要

第8章 上場会社に対する自主規制の概要

第9章 名証への提出書類

【内国株式関係の提出書類一覧表】

第5章 上場会社のその他の情報

1. ~ 6. (略)

7. 債務超過の解消に向けた計画等の開示

上場会社は、事業年度の末日において債務超過の状態となった場合には、当該事業年度の末日から3か月以内に、債務超過を解消するための取組み及びその実施時期について記載した計画を開示することが義務付けられています。

また、上場会社は、当該計画を開示してから債務超過を解消するまでの間、各事業年度若しくは各四半期累計期間又は各連結会計年度若しくは各四半期連結累計期間に係る決算の内容を適時開示等規則第4条の定めるところにより開示するまでの間において、当該計画の進捗状況を開示することが義務付けられています。

【適時開示等規則第8条の2】

8-7. 公開買付け等事実の当取引所への通知

(略)

第7章 企業行動規範の概要

1. ・ 2. (略)

3. 望まれる事項

(1) ~ (6) (略)

(7) 内部者取引等の未然防止に向けた体制整備

上場会社は、その役員、代理人、使用人その他の従業者による内部者取引等（内部者取引及び金融商品取引法第167条の2の規定により禁止されている行為をいう。）の未然防止に向けて必要な情報管理体制の整備を行うよう努めることとされています。

また、体制の整備の一環として、J-I R I S S（日本証券業協会が運営する内部者登録・照合システム）への情報の登録を行うよう努めることとされています。

【適時開示等規則第45条】

体制の整備として、具体的には、社内規程を整備するとともに役職員への周知徹底を図ることや、役職員向けの研修を定期的実施することなどの対応が考えられますが、各社の実態・実情に即した実効性のある未然防止体制を構築されることが望まれます。 （自主規制グループ 売買審査担当におきまして、ご相談を受け付けています。）

なお、このほか、「遵守すべき事項」として上場会社としての「内部者取引の禁止」を定めています。該当箇所もあわせて参照してください。

上場会社は、適時開示等規則第4条（決算短信等）の規定に基づき開示した決算の内容について補足説明資料を作成し投資者へ提供する場合には、公平に行うよう努めることとされています。

【適時開示等規則第46条の3】

(8) ~ (10) (略)

(後略)

第8章 上場会社に対する自主規制の概要

1. 実効性を確保するための措置の概要

適時開示等規則では、その実効性を確保するため、適時開示等規則の違反行為などに対して、特設注意市場銘柄への指定や、改善報告書・改善状況報告書の提出、公表措置、上場契約違約金の徴求などの措置を講ずることができることを定めています。

〔実効性を確保するための措置〕

- ・ 特設注意市場銘柄への指定
- ・ 改善報告書・改善状況報告書
- ・ 公表措置
- ・ 上場契約違約金

(1) 特設注意市場銘柄への指定

名証は、以下に掲げる場合であって、かつ、当該上場会社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社が発行者である上場株券を特設注意市場銘柄に指定することとしています。

- ① 上場会社が以下に掲げる上場廃止基準の各号に該当するおそれがあると名証が認めた後、当該各号に該当しないと名証が認めた場合

株券上場廃止基準第2条第1項第9号の2	支配株主との取引の健全性の毀損
株券上場廃止基準第2条第1項第12号	上場契約違反等
株券上場廃止基準第2条第1項第19号	反社会的勢力の関与
株券上場廃止基準第2条第1項第20号	公益又は投資者保護

- ② 上場会社が以下に掲げる事項に該当する場合

<虚偽記載>

上場会社が有価証券報告書等に虚偽記載（株券上場審査基準の取扱い2(7)a）を行った場合

<不適正意見等>

上場会社の財務諸表等に添付される監査報告書又は四半期財務諸表等に添付される四半期レビュー報告書において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨が、四半期レビュー報告書については「否定的結論」又は「結論の表明をしない」旨（特定事業会社の場合にあつては、「中間財務諸表等が有用な情報を表示していない意見」又は「意見の表明をしない」旨を含む。）が記載された場合。

※ ただし、「意見の表明をしない」旨又は「結論の表明をしない」旨が記載された場合であつて、当該記載が天変地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものであるときを除く。

- ③ 上場会社が適時開示に係る規定に違反したと名証が認めた場合

- ④ 上場会社が企業行動規範の「遵守すべき事項」に係る規定に違反したと名証が認めた場合

⑤ 上場会社が適時開示・企業行動規範に係る改善報告書を提出した場合において、改善措置の実施状況及び運用状況に改善が認められないと名証が認めたとき

特設注意市場銘柄へ指定されている上場株券の発行者である上場会社は、当該指定から1年経過後速やかに、内部管理体制の状況等について記載した「内部管理体制等確認書」を提出することが義務付けられます。この「内部管理体制等確認書」は、有価証券上場規程に関する取扱い要領2(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Ⅱの部)」に準じて作成することが義務付けられています。ただし、継続企業の前提に疑義があることを事由として監査報告書に「意見の表明をしない」旨が記載された場合など、「上場申請のための有価証券報告書(Ⅱの部)」に準じた書面の提出が不要と認められる場合は、名証がその都度定める書面を提出することで足りるものとしします。

名証は、上場会社より提出された内部管理体制等確認書の内容等に基づき審査を行い、内部管理体制等に問題があると認められない場合には、その指定の解除を行うこととしています。ただし、上場会社が内部管理体制等確認書の提出を速やかに行わない場合や、提出された内部管理体制等確認書の内容が明らかに不十分であると名証が認める場合は、内部管理体制等に問題があるものとして取り扱います。

なお、特設注意市場銘柄に指定された上場株券の発行者である上場会社に対し、名証が必要と認めて内部管理体制等に関し照会を行った場合には、直ちに照会事項について正確に報告することが義務付けられています。当該照会に対する報告内容についても、上記の内部管理体制等の審査において考慮されます。

名証は、審査の結果、上場会社の内部管理体制等に問題があると認められないと判断した場合、特設注意市場銘柄の指定の解除を行います。他方、依然として上場会社の内部管理体制等に問題があると認められると判断した場合、特設注意市場銘柄の指定を継続します。

特設注意市場銘柄の指定が継続された場合、上場会社は、特設注意市場銘柄の指定から1年6か月経過後速やかに、内部管理体制等確認書を再提出することが義務付けられます。名証は、上場会社より再提出された内部管理体制等確認書の内容等に基づき審査を行い、内部管理体制等に問題があると認められない場合には、その指定の解除を行います。

【適時開示等規則第47条】

特設注意市場銘柄の指定は、以下の事項その他の事情を総合的に勘案して行うこととしています。

- 上記①の事由により名証が上場廃止基準に該当するおそれがあると認めた後、該当しないと認めた場合
  - ・ 上場廃止基準に該当するおそれがあると認めた事象の内容、経緯、原因及びその状況
- 虚偽記載又は不適正意見等に該当する場合
  - ・ 有価証券報告書等における虚偽記載又は不適正意見等に係る期間、金額、態様及び株価への影響
  - ・ 有価証券報告書等における虚偽記載又は不適正意見等の原因となった行為、会社関

係者の関与状況及び内部管理体制等の整備・運用の状況

- 適時開示に係る規定に違反したと名証が認めた場合
  - ・適時開示等された情報についての投資判断情報としての重要性
  - ・適時開示に係る規定に違反した経緯、原因及びその情状
  - ・過去における適時開示に係る規定の遵守状況等
- 上場会社が企業行動規範の「遵守すべき事項」に係る規定に違反したと名証が認めた場合
  - ・企業行動規範の「遵守すべき事項」に係る規定に違反した経緯、原因及びその情状
  - ・過去における企業行動規範の「遵守すべき事項」に係る規定の遵守状況等
- 改善報告書を提出した場合
  - ・改善報告書の提出を求めた事象の内容、経緯、原因及びその情状
  - ・改善報告書に記載された改善措置の実施状況及び運用状況

特設注意市場銘柄の指定の解除に係る内部管理体制等に問題があるかどうかの認定は、以下の事項その他の事情を総合的に勘案して行うこととしています。

- ① 内部監査又は監査役による監査など、業務執行に対する監査の体制の状況及び当該監査の実施の状況
- ② 経営管理組織又は社内諸規則の整備などの内部管理体制の状況
- ③ 経営に重大な影響を与える事実等の会社情報の管理状況及び当該会社情報に係る適時開示体制の状況
- ④ 企業行動規範の「遵守すべき事項」に係る規定の遵守を確保するための体制の状況
- ⑤ 有価証券報告書の作成その他会計に関する社内組織の整備及び運用の状況
- ⑥ 法令等の遵守状況
- ⑦ 特設注意市場銘柄の指定後における上場管理に係る規定の遵守状況

なお、特設注意市場銘柄に指定された場合において、以下のいずれかに該当する場合は、上場が廃止されることとなります。

- ・特設注意市場銘柄指定後1年以内に上場会社の内部管理体制等について改善がなされなかったと名証が認める場合（改善の見込みがなくなったと名証が認める場合に限る）
- ・特設注意市場銘柄指定後1年6か月以内に上場会社の内部管理体制等について改善がなされなかったと名証が認める場合
- ・上記の他、特設注意市場銘柄指定中に、上場会社の内部管理体制等について改善の見込みがなくなったと名証が認める場合

また、特設注意市場銘柄の指定による上場廃止に係る審査は、以下の事項その他の事情を総合的に勘案して行います。

- ・上場廃止基準第2条第1項第11号の2 aに規定する改善の見込みがないかどうかの審査

事実関係の究明への着手の状況、再発防止のための検討を行う方針の有無及びその開示の状況並びに当該方針の実行可能性

- ・上場廃止基準第2条第1項第11号の2 bからdまでに規定する改善の見込みがなくなったかどうかの審査

改善計画の進捗状況、改善計画に未了部分がある場合にはその原因・情状及び当該未了部分に係る具体的かつ実効的な実行計画の有無及びその合理性合理的な期間内における改善に向けた具体的行動の状況

- ・上場廃止基準第2条第1項第11号の2 c及びeに規定する内部管理体制等の改善がなされなかったかどうかの審査
特設注意市場銘柄の指定の解除に係る内部管理体制等に問題があるかどうかの認定において勘案する上記の①から⑦の事項

【株券上場廃止基準第2条第1項第11号の2】

(中略)

【不適當合併等に係る上場廃止審査の概要について】

次に掲げる行為（以下、本項目において「吸収合併等」という。）は、不適當合併等（上場会社が実質的存続性を喪失する吸収合併等）に係る上場廃止審査の対象となりますので、十分に留意してください。

- イ 非上場会社の吸収合併
- ロ 非上場会社を完全子会社とする株式交換
- ハ 会社分割による非上場会社からの事業の承継
- ニ 非上場会社からの事業の譲受け
- ホ 会社分割による他の者への事業の承継
- ヘ 他の者への事業の譲渡
- ト 非上場会社との業務上の提携
- チ 第三者割当による株式の割当て
- リ その他上記と同等の効果をもたらすと認められる行為

【株券上場廃止基準取扱い1(8)】

(1) 総説

名証の株券上場廃止基準では、いわゆる裏口上場の防止を目的として、上場会社が非上場会社と吸収合併等を行った結果、上場会社が実質的な存続会社でないと認められ、かつ、一定期間内に新規上場審査の基準に準じた基準に適合しない場合には上場廃止となることが定められています。

【株券上場廃止基準第2条第1項第9号】

(注) 「実質的な存続会社」の判断は、当事会社の経営成績及び財政状態、役員構成及び経営管理組織（事業所の所在地を含む。）、株主構成、商号又は名称、その他当該行為により上場会社に大きな影響を及ぼすと認められる事項を総合的に勘案して行うもので、概して規模の大小

等これらの優位性の比較を行うものです。したがって、当事会社の事業内容や事業の継続性に関して何らかの判断をするものではありません。

そこで、上場会社が吸収合併等を行う場合には、不相当合併等（上場会社が実質的存続性を喪失する吸収合併等）に係る上場廃止審査を行うこととなります。

具体的には、まず、上場会社が吸収合併等を行う場合（原則として、適時開示が必要なものを行う場合をいう。）には（通常は吸収合併等についての決定の前の時点で）、当該行為によって上場会社の実質的存続性についての審査（確認）を行います。

そして、実質的存続性審査の結果、上場会社が実質的な存続会社でないと名証が認めた場合には、吸収合併等を行った日以後最初に終了する事業年度の末日から3年を経過する日（当該3年を経過する日が当該上場会社の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間に、新規上場審査の基準に準じた基準に適合しないときは、上場廃止となります。

（注1）実質的存続性審査に係る軽微基準について

名証では、実質的存続性審査において、裏口上場防止の観点から一般に問題があるとは考えにくい態様を「軽微基準」として明示し（後述の「（参考）実質的存続性審査に係る軽微基準の概要」参照）、吸収合併等が軽微基準に該当する場合は実質的存続性があるものとして取り扱い、該当しない場合には、さらに詳細な審査を行うこととしています。これにより、実質的存続性審査を簡便にするとともに、上場会社において、明らかに実質的存続性審査において問題とならない行為であるかどうかを事前にわかるようにしています。

（注2）猶予期間について

吸収合併等を行った日から、当該日以後最初に終了する事業年度の末日から3年を経過する日（当該3年を経過する日が当該上場会社の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの間は、「猶予期間」としてしています（この間は、監理銘柄指定は行いません。）。また、猶予期間の最終日までに、新規上場審査の基準に準じた基準に適合しているかどうかを確認できていない場合は、その翌日から監理銘柄（確認中）に指定することとなります。

※ 詳細については、後述の「(2) 審査の流れ」を参照してください。

※ 会社が株券上場審査基準第4条第3項第1号（合併による解散の場合の取扱い）、第3号（株式交換、株式移転等による完全子会社化等の場合の取扱い）又は第5号（会社分割による他の者への上場契約の承継の場合の取扱い）の適用を受けて上場する場合（新設合併、株式移転又は新設分割をする場合における当事者がすべて上場会社である場合を除く。）についても、概ね同様の取扱いとなりますので、留意してください。

なお、三角組織再編に伴い、株券上場審査基準第4条第3項の規定の適用を受けて上場する場合で、実質的存続性がないと見込まれる場合には、同項に係る新規上場申請の際に、猶予期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に新規上場審査の基準に準じた基準に適合するよう努める旨について記載した書面の提出が必要となります（当該新規上場申請者が、新規上場審査の基準に準じた基準に適合する見込みがある場合を除く。）ので、留意してください。

(2) 審査の流れ

① 吸収合併等の決定・適時開示の2週間前まで

上場会社が吸収合併等を行う場合（原則として、適時開示が必要なものを行う場合をいう。）は、実質的存続性審査の対象となります。この場合には、上場会社における円滑な吸収合併等の実行及び投資者への適切な情報提供の観点からは吸収合併等の決定・適時開示までに実質的存続性審査の結論が出ていることが望まれるものと考えられますので、できる限り、吸収合併等の決定・適時開示を行う2週間前までに所定の概要書を作成のうえ、事前相談を行うようにしてください 名証の上場管理担当まで開示資料(案)をご送付ください。

~~※ 案件の内容に応じて、概要書のほかにも資料提出や報告・説明等を求めることがあります。~~

~~※ 判断に難しい案件や、質問・照会に対して速やかに回答できないケースがあります。~~
上記は、案件等の内容が特別の考慮を要するものではないことを前提としており、実質的存続性審査が2週間以内に終了することを保証するものではありませんので、あらかじめ留意してください。

~~※ 上記の概要書の提出期限は規則上「決定後速やかに」となっており、吸収合併等の決定・適時開示の2週間前までに提出しなければならないというわけではありませんが、2週間前までに事前相談いただかない場合は、事前相談又は適時開示の後に実質的存続性審査を開始することとなりますので、その結論が決定・適時開示の後となり、不都合な事態が生じるおそれもありますので、日程については十分に留意してください。~~

※ 早期に事前相談を行う場合で、開示資料(案)の用意がない場合は、当該吸収合併等の内容を記載した書面をご送付ください。なお、この場合も、遅くとも、吸収合併等の決定・適時開示を行う2週間前までには、開示資料(案)をご送付ください。

※ 案件等の内容に応じて、審査に必要な資料の提出や報告・説明等を求めることがあります。

~~※ 別途適時開示上の観点から名証への事前相談をしていただく場合があります。~~

② 吸収合併等を適時開示した時点

実質的存続性審査が終了し、上場会社が実質的な存続会社でないと認められると判断した場合は、吸収合併等を適時開示した時点で、「吸収合併等の実行時点から「新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間」に入る可能性がある」旨を、名証ホームページに掲載するなど、投資者への周知を図ることとしています。

※ 吸収合併等の適時開示を行った時点で実質的存続性審査が終了していない場合においては、適時開示の後、実質的存続性審査が終了した時点で、上場会社が実質的な存続会社でないと認められると判断した場合に同様の周知を図ることとなります。

③ 吸収合併等の実行時点

吸収合併等の実行時点で、「新規上場審査に準じた審査を受けるための猶予期間」に入ったこと及び猶予期間を、名証ホームページに掲載するなど、投資者への周知を図ることとしています。

※ 吸収合併等の実行時点とは、合併の場合は合併期日、事業譲渡や業務提携について

は譲渡日や業務提携日を指します。

※ 猶予期間内において新たにM&Aの実行等をして、原則として猶予期間を変更することはありません。

④ 猶予期間終了時点

新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査は、上場会社からの申請に基づき実施することになります。

猶予期間の最終日（吸収合併等を行った日以後最初に終了する事業年度の末日から3年を経過する日（当該3年を経過する日が当該上場会社の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日））までに、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうか確認できない場合は、その翌日から監理銘柄（確認中）に指定することとなります。

※ 新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査は、猶予期間が終了した後、最初の有価証券報告書の提出日から起算して8日目（休業日を除く。）の日までに、当該上場会社が申請することにより受けることができます（当該審査には審査料 [50万円]が必要となります。）。

なお、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査において新規上場審査基準に準じた基準に適合していないとの審査結果となった場合においても、期限内であれば、改めて申請を行うことができます。

※ 猶予期間内に当該審査の結果、新規上場審査基準に準じた基準に適合していると判断された場合は、その時点で猶予期間を解除する旨を名証ホームページに掲載するなど、投資者への周知を図ることとしています。

⑤ 猶予期間終了後、有価証券報告書提出日から起算して8日経過時点

猶予期間が終了した後、最初の有価証券報告書の提出日から起算して8日目（休業日を除く。）の日までに、新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査に係る申請を上場会社が行わない場合は、上場廃止となる銘柄として整理銘柄に指定することとなります。

なお、この時点において新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの審査の継続中である場合は監理銘柄（確認中）の指定を継続し、引き続き審査を行うこととなります。

（参考）実質的存続性審査に係る軽微基準の概要

以下の軽微基準に該当する場合には、実質的存続性があるものとして取り扱うこととしています。

合併等の行為内容	軽 微 基 準	備 考
1. 非上場会社の吸収合併又は非上場会社を完全子会社とする株式交換	次のいずれかに該当すること。 (1) 当該非上場会社が連結子会社であること。 ただし、当該連結子会社が、行為決定	(※1)非上場会社の子会社化は、1. と「同等の効果をもたらす行為」とする。

※同等の効果をもたらすと認められる行為を含む。(※1)	日(※2)以前3年間(※3)において、非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)と上記イ～チの行為若しくは非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについて当該連結子会社の業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。 (2) 当該非上場会社の直前連結会計年度(末日)における連結総資産額、連結売上高、連結経常利益金額(※6)(※7)が、それぞれ当該上場会社の直前連結会計年度(末日)における連結総資産額、連結売上高、連結経常利益金額(※6)(※7)未満であること(※8)。 ただし、当該上場会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)に当該非上場会社(その関係会社を含む。)と間で上記イ～チの行為若しくは当該非上場会社との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについてその業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。	(※2) 当該行為を行うことについて当該上場会社の業務執行を決定する機関が決定した日をいう。 (※3) 当該決定と同時の場合を含む。 (※4) 当該3年間における上記イ～チの行為などの行為時点で当該上場会社の連結子会社であったものをいう。 (※5) 原則として、適時開示が必要な行為をいう。 (※6) 連結財務諸表提出会社でない場合にあつては、「直前連結会計年度(末日)における連結総資産額、連結売上高、連結経常利益金額」とあるのは、「事業年度(末日)における個別財務諸表における総資産額、売上高、経常利益金額」とする。 (※7) IFRS任意適用会社である場合にあつては、「連結経常利益金額」とあるのは「親会社の所有者に帰属する当期利益金額」とする。 (※8) 連結会計年度(事業年度)の期間が1年未満の場合は、1年間に換算した数値により比較する。
2. 会社分割による非上場会社からの事業の承継又は事業の譲受け ※同等の効果をもたらすと認められる行為を含む。(※9)	次のいずれかに該当すること。 (1) 当該非上場会社が連結子会社であること。 ただし、当該連結子会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)において、非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)と上記イ～チの行為若しくは非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについて当該連結子会社の業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。 (2) 事業の承継・譲受けの対象となった資産の額、当該対象となった部門等における売上高に相当すると認められる額、当該対象となった部門等における経常利益金額に相当すると認められる額が、それぞれ当該上場会社の直前連結会計年度(末日)における連結総資産額、連結売上高、	(※9) 非上場会社からの事業上の固定資産の譲受けは、2.と「同等の効果をもたらす行為」とする。

	連結経常利益金額(※6)未満であること(※7)。 ただし、当該上場会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)に当該非上場会社(その関係会社を含む。)と間で上記イ～チの行為若しくは当該非上場会社との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについてその業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。	
3. 会社分割による他の者への事業の承継(5.に掲げる場合を除く。)、他の者への事業の譲渡、非上場会社との業務上の提携、第三者割当による株式の割当て ※同等の効果をもたらすと認められる行為を含む。(※10)	次のいずれかに該当すること。 (1) 当該行為の当事者が連結子会社であること。 ただし、当該連結子会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)において、非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)と上記イ～チの行為若しくは非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについて当該連結子会社の業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。 (2) 当該上場会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)に当該行為の当事者(その関係会社を含む。)と間で上記イ～チの行為若しくは当該当事者との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについてその業務執行を決定する機関が決定していないこと。	(※10)他の者への事業上の固定資産の譲渡、事業の休止、事業の廃止は、3.と「同等の効果をもたらす行為」とする。
4. 株券上場審査基準第4条第3項第1号(合併による解散の取扱い)又は第3号(株式交換、株式移転等による完全子会社等の場合の取扱い)の適用を受けて上場する場合(新設合併又は株式移転をする場合における当事者がすべて上場会社である場	1. と同様。	

合を除く。) ※同等の効果をもたらすと認められる行為を含む。		
5. 株券上場審査基準第4条第3項第5号(会社分割による他の者への上場契約の承継の場合の取扱い)の適用を受けて上場する場合(吸収分割に限る。) ※同等の効果をもたらすと認められる行為を含む。	次のいずれかに該当すること。 (1) 当該非上場会社が連結子会社であること。 ただし、当該連結子会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)において、非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)と上記イ～チの行為若しくは非上場会社(連結子会社(※4)を除く。)との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについて当該連結子会社の業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。 (2) 当該非上場会社の直前連結会計年度(末日)における連結総資産額、連結売上高、連結経常利益金額(※6)が、それぞれ当該上場会社からの事業の承継の対象となった資産の額、当該対象となった部門等における売上高に相当すると認められる額、当該対象となった部門等における経常利益金額に相当すると認められる額未満であること(※7)。(吸収分割の場合に限る。) ただし、当該上場会社が、行為決定日(※2)以前3年間(※3)に当該非上場会社(その関係会社を含む。)と間で上記イ～チの行為若しくは当該非上場会社との共同による株式移転その他これらと同等の効果をもたらすと認められる行為(※5)を行っていないこと又は行うことについて当該連結子会社の業務執行を決定する機関が決定していないことを要する。	

- 過去に実施した吸収合併等(1.～5.の行為)に係る実質的存続性審査の結果、上記イ～チの行為以外で特に継続して経過をみる必要があると名証が認めた行為(例えば、商号の変更、連結子会社の異動、連結子会社への非上場会社からの事業の譲受け等)は、上記イ～チの行為と「同等の効果をもたらすと認められる行為」とする。

※ 上記軽微基準は、適時開示上の軽微基準とは異なるものですので注意してください。適時開示の要否については、別途、適時開示に関する説明箇所を参照してください。

(参考) 実質的存続性審査に係る詳細審査の概要

上記の実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、さらに詳細な審査を行うこととなりますが、当該審査においては、上場会社（③及び④を除き、その企業グループを含む。）に関する次に掲げる事項を総合的に勘案して、上場会社の実質的存続性の有無を確認することとしています。

- ① 経営成績及び財政状態
- ② 役員構成及び経営管理組織（事業所の所在地を含む。）
- ③ 株主構成
- ④ 商号又は名称
- ⑤ その他当該行為により上場会社に大きな影響を及ぼすと認められる事項

(後略)

【内国株式関係の提出書類一覧表】

[凡例]

- 法……金融商品取引法
- 令……金融商品取引法施行令
- 規……有価証券上場規程
- 要……有価証券上場規程に関する取扱い要領
- 開……上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則
- 取……上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い
- ◎……提出書類様式については、上場会社通信からダウンロードしてご提出ください。
- △……提出書類様式については、名証自主規制グループ（上場管理担当）にお問い合わせください。

(1) 株主総会関係

① 定時株主総会

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
~~(1) 決算取締役会決議通知書~~ ※総会付議議案の内容決定後に提出してください	決議後直ちに	取10(2)j	上場会社通信より提出 ◎
~~(2) 株主総会招集通知書及びその添付書類~~ ※会社法施行規則第94条第1項、同規則第133条第3項、会社計算規則第133条第4項又は同規則第134条第4項の規定によってインターネットにより提供する場合を含む	発送日までに	取10(4)a	TDnet登録 —

- ※ 定款変更のあったに係る決議を行う場合は「(10)(4) 定款変更関係」の項目を参照してください。
- ※ ~~(2)については~~、提出後、上場会社が指定した公表日に公衆の縦覧に供されます。
- ※ ~~(2)については~~、発送後に会社法施行規則及び会社計算規則に基づいて記載内容を修正する場合、修正後の書類の提出は不要とします。
- ※ 定款上に定時株主総会に係る基準日の定めが無い場合は、「(4)① 定時株主総会の議決権」の項目を参照してください。

② 臨時株主総会

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 臨時株主総会に係る基準日等に関する通知書	決議後直ちに	取10(2)f	上場会社通信より提出 ◎
~~(2) 基準日に関する日程表~~ ※(1)で必要事項(公告日、基準日及び開催日)を通知した場合は不要	基準日の 3週間前まで	—	上場会社通信より提出 —
~~(3) 臨時株主総会招集・議案決定に係る取締役会決議通知書~~ ※(1)で総会付議議案も通知した場合は不要	決議後直ちに	取10(2)k	上場会社通信より提出 ◎
~~(2)(4) 臨時株主総会招集通知書及びその添付書類~~ ※会社法施行規則第94条第1項、同規則第133条第3項、会社計算規則第133条第4項又は同規則第134条第4項の規定によってインターネットにより提供する場合を含む	発送日までに	取10(4)a	TDnet登録 —

- ※ 定款変更のあったに係る決議を行う場合は「(10)(4) 定款変更関係」の項目を参照してください。
- ※ ~~(2)(4)については~~、提出後、上場会社が指定した公表日に公衆の縦覧に供されます。
- ※ ~~(2)(4)については~~、発送後に会社法施行規則及び会社計算規則に基づいて記載内容を修正する場合、修正後の書類の提出は不要とします。

(2) 定期的に提出する書類

① 株式の分布状況表

第9章 名証への提出書類

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
株式の分布状況表	事業年度経過後2か月以内で判明後遅滞なく	取10(7)	上場会社通信より提出 ◎

※ 有価証券報告書に記載される大株主の状況に係る基準日（以下「株主等基準日」という。）が事業年度の末日と異なる場合は、株主等基準日経過後2か月以内で判明後遅滞なく、株主等基準日時点の分布状況について提出ください。

② 上場株式数報告書（月間報告）

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
上場株式数報告書（月間報告）	翌月初（7日まで）	取10(5)a(a)	上場会社通信より提出 ◎

※ ~~潜在株式がある場合（権利行使請求期間中の新株予約権等がある場合、転換社債型新株予約権付社債又は転換可能期間中の優先株等がある場合）~~に、権利行使開始日の属する月の翌月から提出してください。ただし、新株予約権の行使に際し、全て自己株式により充当する場合（「新株予約権の権利行使に関する通知書」を提出した場合は提出不要となります）。

(3) 新株式発行等関係

① (3)②～⑪において発行登録を行う場合

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 発行登録目論見書（発行登録仮目論見書及び訂正事項分を含む） ※ E D I N E T でこれに相当するものを提出した場合は不要	作成後直ちに	取10(1)b等	書面での提出（1部） —
(2) 発行登録追補目論見書 ※ E D I N E T でこれに相当するものを提出した場合は不要	作成後直ちに	〃	書面での提出（1部） —
~~(3) 発行登録効力発生通知書写し（訂正効力発生通知書写しを含む）~~ ※ <u>発行登録書の提出を要しない場合は(4)を提出</u>	~~受領後直ちに~~	~~〃~~	~~上場会社通信より提出~~ —
<u>(3) (4)</u> 発行登録通知書写し（変更通知書の写しを含む） ※ 発行登録書の提出を要しない場合のみ提出	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	〃	上場会社通信より提出 —
<u>(4) (5)</u> 発行登録取下届出書写し	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	〃	上場会社通信より提出 <u>（開示資料で代用可）</u> —
<u>(5) (6)</u> 需要状況の調査開始通知書 ※ <u>発行登録後、新株式の発行等に係る開示に先立って需要状況の調査を開始する場合のみ</u>	決定後直ちに	〃	上場会社通信より提出 △

※ 「(3)⑨ 新株予約権の無償割当て」において発行登録を行う場合は、それぞれ、上記(1)・(2)に係る根拠条文を開20条②と、(3)～(5) (6)に係る根拠条文を取10(1)cの2と読み替えます。

※ 「(3)⑨ 新株予約権の無償割当て」において発行登録を行う場合は、上記(5) (6)に係る提出書類を「需要状況又は権利行使の見込みの調査開始通知書」と読み替えます。

② 公募増資

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※ 軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出 △
~~(2) 新株式発行日程表~~ ※ <u>開示資料に必要事項が記載されている場合は不要</u>	~~確定後直ちに~~	~~〃~~	~~上場会社通信より提出~~ —
<u>(2) (3)</u> 目論見書（届出仮目論見書及び訂正事項分を含む） ※ E D I N E T で有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	〃	書面での提出（1部） —

第9章 名証への提出書類

(3) ~~(4)~~ 安定操作取引関係者リスト写し ※安定操作取引を行うことになる場合のみ	安定操作取引可能期間の初日の前日まで (令第22条第2項から第4項)	"	上場会社通信より提出	—
(4) ~~(5)~~ 安定操作取引委託者通知書 ※令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ	"	取10(2)h	上場会社通信より提出	△
(5) ~~(6)~~ 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※有価証券届出書が提出されている場合は不要	"	取10(2)i	上場会社通信より提出	△
(6) ~~(7)~~ 発行価格通知書 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びbの通知書 a 算式表示による発行価格通知書 b 発行価格の確定値通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決定後直ちに " 確定後直ちに	" " "	上場会社通信より提出 " "	△ — —
~~(8)~~ 有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合は(11)を提出	受領後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出	—
~~(9)~~ 有価証券上場申請書	払込期日の3週間前まで (条件決定後)	規9条②	上場会社通信より提出	◎
(7) ~~(10)~~ 発行新株式数確定日に関する通知書 ※新株式の上場申請まで価格決定時に発行する新株式数が未確定していない場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出 (開示資料で代用可)	△ ◎
(8) ~~(11)~~ 有価証券通知書写し(変更通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	取10(1)a	上場会社通信より提出	—

※ 同時に第三者割当増資の決議を実施した場合には、当該項目の書類の提出が必要になります。

③ 株主割当増資

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
~~(1)~~ 新株式発行日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出	—
(1) ~~(2)~~ 目論見書(届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	取10(1)a#	書面での提出(1部)	—
(2) ~~(3)~~ 安定操作取引関係者リスト写し ※安定操作取引を行うことになる場合のみ	安定操作取引可能期間の初日の前日まで (令第22条第2項から第4項)	"	上場会社通信より提出	—
(3) ~~(4)~~ 安定操作取引委託者通知書 ※令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ	"	取10(2)h	上場会社通信より提出	△
(4) ~~(6)~~ 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※有価証券届出書が提出されている場合は不要	"	取10(2)i	上場会社通信より提出	△
~~(6)~~ 有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合は(9)を提出	受領後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出	—
(5) ~~(7)~~ 有価証券上場申請書新株式の上場申請 ※a—発行日取引を行う場合のみ 有価証券上場申請書(発行日取引) b—発行日取引を行わない場合 有価証券上場申請書	権利落日の3週間前まで 払込期日の3週間前まで	規9条① 規9条②	上場会社通信より提出 #	△ ◎
(6) ~~(8)~~ 発行新株式数確定通知書	確定後直ちに	規9条②	上場会社通	◎

第9章 名証への提出書類

(7)(9) 有価証券通知書写し (変更通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣 等に提出後遅滞なく	取10(1)a	信より提出 上場会社通 信より提出	—

④ 第三者割当増資 (株式報酬としての株式の発行に係る募集の場合を除く)

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通 信より提出	△
~~(2) 新株式発行日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要~~	~~確定後直ちに~~	~~—~~	~~上場会社通 信より提出~~	~~—~~
(2)(3) 目論見書 (届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	—	書面での提出 (1部)	—
~~(4) 有価証券届出効力発生通知書写し (訂正効力発生通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合は(7)を提出~~	~~受領後直ちに~~	~~—~~	~~上場会社通 信より提出~~	~~—~~
~~(6) 有価証券上場申請書~~	~~払込期日の 3週間前まで (決議後)~~	~~規9条②~~	~~上場会社通 信より提出~~	~~◎~~
(3)(6) 発行新株式数確定日に関する通知書 ※失権等により発行株式数に変更になったオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当を行う場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通 信より提出 (開示資料 で代用可)	◎
(4)(7) 有価証券通知書写し (変更通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣 等に提出後遅滞なく	取10(1)a	上場会社通 信より提出	—
(5)(8) 安定操作取引関係者リスト写し ※割当先が50名以上の場合であって、安定操作取引を行うことになる場合のみ ※その他必要な場合は、「安定操作取引委託者通知書」及び「元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書」を提出	安定操作取引 可能期間の初 日の前日まで (令第22条第 2項から第4 項)	—	上場会社通 信より提出	—
(6)(9) 譲渡報告に関する確約書写し	株式の割当後 直ちに	取11(1)b	TDnet登録	◎
(7)(10) 株式の譲渡に関する報告書 ※第三者割当増資後割当株式の譲渡が生じた場合のみ	第三者からの 報告後直ちに	取11(2)	TDnet登録	◎
(8)(11) 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書	作成後直ちに (決議日の前営 業日まで)	取10(1)a	上場会社通 信より提出	◎
~~(12) 業務提携、第三者割当増資等概要書 ※開示に係る軽微基準に該当する場合は除く~~	~~決議後速やか に~~	~~開20条②~~	~~上場会社通 信より提出~~	~~◎~~
(9)(13) 支配株主との取引状況等に関する報告書 ※第三者割当に該当し、かつ、当該第三者割当によって 伴い支配株主異動が生じた場合のみ	事業年度の末 日から1年を 経過するごと (3年以内に 限る)	株券上場廃止 基準2条① (9)の2、同 取扱い1(9)c	上場会社通 信より提出	◎

※~~(12)について、合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前相談してください。~~

⑤ 株式の売出し

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通 信より提出	△
~~(2) 株式売出日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要~~	~~確定後直ちに~~	~~—~~	~~上場会社通 信より提出~~	~~—~~
(2)(3) 目論見書 (届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	—	書面での提出 (1部)	—
(3)(4) 安定操作取引関係者リスト写し	安定操作取引	—	上場会社通	—

第9章 名証への提出書類

※安定操作取引を行うことになる場合のみ	可能期間の初日の前日まで (令第22条第2項から第4項)		信より提出	
~~(4)~~ (5) 安定操作取引委託者通知書 ※令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ	〃	取10(2)h	上場会社通信より提出	△
~~(5)~~ (6) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※有価証券届出書が提出されている場合は不要	〃	取10(2)i	上場会社通信より提出	△
~~(6)~~ (7) 売出価格通知書 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びbの通知書 a 算式表示による売出価格通知書 b 売出価格の確定値通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決定後直ちに 〃 確定後直ちに	〃 〃 〃	上場会社通信より提出 〃 〃	△ — —
~~(7)~~ (8) 有価証券通知書写し(変更通知書写しを含む)	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	取10(1)a	上場会社通信より提出	—

※ 開示を行わない売出し(金融商品取引法第2条第4項第1号に掲げる場合に該当するものに限る。)について、当該売出しが取締役会等の業務執行を決定する機関による決定を伴わない場合には、当該売出しの内容(価格、株数及び受渡期日等)を記載した書類の提出が必要となります。

⑥ 自己株式処分に係る募集(株式報酬としての自己株式処分に係る募集の場合を除く)

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出	△
~~(2) 自己株式処分日程表~~ ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	—	上場会社通信より提出	—
~~(2)~~ (3) 目論見書(届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※EDINETで ~~有価証券届出書~~ を提出した場合は不要	作成後直ちに	〃	書面での提出(1部)	—
~~(4) 有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書写しを含む)~~ ※有価証券届出書の提出を要しない場合は(5)を提出	受領後直ちに	—	上場会社通信より提出	—
~~(3)~~ (5) 有価証券通知書写し(変更通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	〃	上場会社通信より提出	—
~~(4)~~ (6) 処分株式数確定通知 ※失権等により処分株式数が変更になった場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出 (開示資料で代用可)	◎
~~(5)~~ (7) 譲渡報告に関する確約書写し ※第三者割当の場合のみ	株式の割当後直ちに	取11(1)b	TDnet登録	◎
~~(6)~~ (8) 株式の譲渡に関する報告書 ※第三者割当の場合のみ	第三者からの報告後直ちに	取11(2)	TDnet登録	◎
~~(7)~~ (9) 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書 ※第三者割当の場合のみ	作成後直ちに (決議日の前営業日まで)	取10(1)a	上場会社通信より提出	◎
~~(10) 業務提携、第三者割当増資等概要書~~ ※開示に係る軽微基準に該当する場合は不要 ※第三者割当の場合のみ	決議後速やかに	開20条②	上場会社通信より提出	◎
~~(8)~~ (11) 支配株主との取引状況等に関する報告書 ※ <u>第三者割当に該当し、かつ、当該第三者割当によって伴</u> <u>い支配株主異動が生ずる</u> じた場合のみ	事業年度の末日から1年を経過するごと (3年以内に 限る)	株券上場廃止 基準2条① (9)の2、同 取扱い1(9)c	上場会社通信より提出	◎

※~~(10)について、合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前相談してください。~~

第9章 **名証への提出書類**

⑦ 株式報酬としての株式の発行に係る募集 (自己株式処分に係る募集を含む)

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出 △
~~(2) 新株式発行日程表又は自己株式処分日程表~~ ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	—	上場会社通信より提出 —
~~(2) (3) 目論見書 (届出仮目論見書及び訂正事項分を含む)~~ ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	—	書面での提出 (1部) —
~~(4) 有価証券届出効力発生通知書写し (訂正効力発生通知書写しを含む)~~ ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合のみ有価証券届出書の提出を要しない場合は(7)を提出	受領後直ちに	—	上場会社通信より提出 —
~~(5) 有価証券上場申請書~~ ※新株式を発行する場合のみ	払込期日の 3週間前まで (決議後)	規9条②	上場会社通信より提出 ◎
~~(6) 発行新株式数確定通知書~~ ※新株式を発行する場合であって、失権等により発行株式数に変更になった場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出 (開示資料で代用可) ◎
~~(3) (7) 有価証券通知書写し (変更通知書写しを含む)~~ ※有価証券届出書又は臨時報告書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	取10(1)a	上場会社通信より提出 —
~~(4) (8) 処分株式数確定通知~~ ※自己株式の処分の場合であって、失権等により処分株式数に変更になった場合のみ	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出 (開示資料で代用可) ◎
~~(9) 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書~~ ※第三者割当に該当する場合のみ	作成後直ちに (決議日の前 営業日まで)	取10(1)a	上場会社通信より提出 ◎
~~(5) (109) 支配株主との取引状況等に関する報告書~~ ※第三者割当に該当し、かつ、当該第三者割当によって支配株主異動が生ずるそれにより支配株主が生じた場合のみ	事業年度の末日から1年を経過すること (3年以内に 限る)	株券上場廃止 基準2条① (9)の2、同 取扱い1(9)c	上場会社通信より提出 ◎

※ 株式報酬としての株式の発行に係る募集又は自己株式処分に係る募集を行う場合としては、以下の場合が想定されます。

- ・ 上場会社又は関係会社の役員、会計参与又は使用人 (以下「役員等」という。) に対して役務提供の対価として付与された金銭債権の払込みを受けることにより、株式を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合 (当該役員等が退任又は退職している場合を含む。)
- ・ 上場会社が、役員等に役務提供の対価として又は従業員持株会に対して株式を交付することを目的として役員等を受益者とした信託を設定し、当該信託の受託者に対して株式を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合

⑧ 新株予約権の発行 (ストック・オプションの発行を含む)

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出 △
~~(2) 新株予約権発行日程表~~ ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	—	上場会社通信より提出 —
~~(2) (3) 目論見書 (届出仮目論見書及び訂正事項分を含む)~~ ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	—	書面での提出 (1部) —
~~(3) (4) 安定操作取引関係者リスト写し~~ ※安定操作取引を行うことになる場合のみ	安定操作取引可能期間の初日の前日まで (令第22条第2項から第4項)	—	上場会社通信より提出 —
~~(4) (5) 安定操作取引委託者通知書~~	—	取10(2)h	上場会社通信より提出 △

第9章 名証への提出書類

※令20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ			信より提出	
~~(5)~~ ~~(6)~~ 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※有価証券届出書が提出されている場合は不要	〃	取10(2) i	上場会社通 信より提出	△
~~(6)~~ ~~(7)~~ 発行価格通知書 算式表示方式による場合は、これに代えて次の a 及び b の通知書 a 算式表示による発行価格通知書 b 発行価格の確定値通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決定後直ちに 〃 確定後直ちに	〃 〃 〃	上場会社通 信より提出 〃 〃	△ — —
~~(8)~~ ~~有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書写しを含む)~~ ※有価証券届出書又は臨時報告書の提出を要しない場合は ~~(13)~~ を提出	受領後直ちに	取10(1) a	上場会社通 信より提出	—
~~(7)~~ ~~(9)~~ 新株予約権の行使に伴う上場申請等 a ~~新株式を発行する可能性がある場合~~ ~~有価証券上場申請書(包括)~~ b ~~新株式を発行しない場合(行使に際してすべて自己株式で代用交付する場合)~~ 新株予約権の権利行使に関する通知書 ※当該予約権の権利行使に際し、 <u>全て自己株式を充当する場合のみ</u>	行使請求期間 開始日の3週 間前まで ~~(決議後)~~ 権利行使期間 の初日の属す る月の20日ま で 〃	規9条② 開20条②	上場会社通 信より提出 〃	◎ ◎
~~(8)~~ ~~(10)~~ 新株予約権の内容その他条件の変更内容説明の通知書 ※発行後に権利行使価額等の変更を行った場合のみ	確定後直ちに	取10(2) 1	上場会社通 信より提出 (開示資料 で代用可)	△
~~(9)~~ ~~(11)~~ 新株予約権の消滅に関する報告書 ※行使請求期間開始前に新株予約権が消滅した場合のみ	判明後速やかに	開20条②	上場会社通 信より提出 (開示資料 で代用可)	◎
~~(10)~~ ~~(12)~~ 有価証券通知書写し(変更通知書写しを含む)及びその添付書類 ※有価証券届出書又は臨時報告書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣等に提出後遅滞なく	取10(1) a	上場会社通 信より提出	—
~~(11)~~ ~~(13)~~ 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書 ※第三者割当の場合のみ	作成後直ちに (決議日の前 営業日まで)	取10(1) a	上場会社通 信より提出	◎
~~(12)~~ ~~(14)~~ 支配株主との取引状況等に関する報告書 ※第三者割当に <u>該当し、かつ、当該第三者割当によって伴</u> <u>い支配株主異動が生じた</u> 場合のみ	事業年度の末日から1年を経過すること	株券上場廃止 基準2条① (9)の2、同 取扱い1(9)c	上場会社通 信より提出	◎

※ ~~(7)~~ ~~(9)~~ について、「~~有価証券上場申請書(包括)~~」-「新株予約権の権利行使に関する通知書」を提出したくない場合、「(2)② 「上場株式数報告書(月間報告)」の提出が必要となります。

⑨ 新株予約権の無償割当て

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
~~(1)~~ 新株予約権無償割当日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	取10(1) e	上場会社通 信より提出
~~(2)~~ 有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書写しを含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合は(4)を提出する	受領後直ちに	〃	上場会社通 信より提出
~~(1)~~ ~~(3)~~ 目論見書(届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※E D I N E Tで ~~有価証券届出書~~ を提出する場合又は法令に基づいて目論見書の作成を要しない場合は不要	作成後直ちに	開20条②	書面での提出(1部)
~~(2)~~ ~~(4)~~ 有価証券通知書の写し(変更通知書を含む) ※有価証券届出書の提出を要しない場合のみ	内閣総理大臣等に提出後遅	取10(1) c	上場会社通 信より提出

第9章 名証への提出書類

	滞なく			
~~(3)~~ ~~(5)~~ 有価証券上場申請書 (新株予約権証券) ※新株予約権証券の上場を申請する場合のみ	上場申請日	規9条①	上場会社通信より提出	△
~~(4)~~ ~~(6)~~ 確約書 ※新株予約権証券の上場を申請する場合のみ	上場申請日	規10条の3②	上場会社通信より提出	△
~~(5)~~ ~~(7)~~ 増資の合理性に係る審査結果を記載した書面 ※新株予約権証券の上場を申請する場合であって、増資の合理性に係る評価手続きとして取引参加者による増資の合理性に係る審査を実施したときのみ	上場申請日	要13の3(2)a	上場会社通信より提出	△
~~(6)~~ ~~(8)~~ 株主の意思確認の結果について記載した書面 ※新株予約権証券の上場を申請する場合であって、増資の合理性に係る評価手続きとして株主総会決議などによる株主の意思確認を実施したときのみ	意思確認手続き終了後直ちに	要13の3(2)b	上場会社通信より提出	△
~~(7)~~ ~~(9)~~ 新株予約権発行数確定通知書	確定後直ちに	規9条① 開20条②	上場会社通信より提出 (開示資料で代用可)	△
~~(8)~~ ~~(10)~~ 新株予約権の権利行使に関する通知書有価証券上場申請書 (包括) ※当該予約権の権利行使に際し、全て自己株式を充当する場合のみ	行使請求期間開始日の3週間前まで (決議後) 権利行使期間の初日の属する月の20日まで	規9条② 開20条②	上場会社通信より提出	◎
~~(9)~~ ~~(11)~~ 新株予約権の行使報告 ※上場している新株予約権証券の数が1,000単位未満となった場合及び1単位未満となった場合のみ	確定後直ちに	取10(5)b	上場会社通信より提出	△
~~(10)~~ ~~(12)~~ 新株予約権の内容その他条件の変更内容説明の通知書 ※発行後に権利行使価額等の変更を行った場合のみ	確定後直ちに	取10(2)1	上場会社通信より提出 (開示資料で代用可)	△
~~(11)~~ ~~(13)~~ 上場廃止同意書 ※新株予約権証券が上場している場合のみ	上場廃止の3週間前まで	開20条②	上場会社通信より提出	△

※ 新株予約権証券の上場を希望される場合には、事前に名証自主規制グループ (上場管理担当) に相談してください。

※ (8)について、「新株予約権の権利行使に関する通知書」を提出しない場合、「(2)② 上場株式数報告書 (月間報告)」の提出が必要となります。

⑩ 転換社債型新株予約権付社債の発行

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通信より提出	△
~~(2)~~ 転換社債型新株予約権付社債発行日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	#	上場会社通信より提出	—
~~(2)~~ ~~(3)~~ 目論見書 (届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※E D I N E Tで有価証券届出書を提出した場合は不要	作成後直ちに	〃	書面での提出 (1部)	—
~~(3)~~ ~~(4)~~ 安定操作取引関係者リスト写し ※安定操作取引を行うことになる場合のみ	安定操作取引可能期間の初日の前日まで (令第22条第2項から第4項)	〃	上場会社通信より提出	—
~~(4)~~ ~~(5)~~ 安定操作取引委託者通知書 ※令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ	〃	取10(2)h	上場会社通信より提出	△
~~(5)~~ ~~(6)~~ 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※有価証券届出書が提出されている場合は不要	〃	取10(2)i	上場会社通信より提出	△
~~(6)~~ ~~(7)~~ 発行価格通知書 (新株予約権の条件等に関する通知)	決定後直ちに	〃	上場会社通信より提出	△

第9章 名証への提出書類

書) 算式表示方式による場合は、これに代えて次のa及びbの 通知書 a 算式表示による発行価格通知書(算式表示方式による 新株予約権の条件等に関する通知書) b 発行価格の確定値通知書(新株予約権の条件等の確定 に関する通知書)	” 確定後直ちに	” ”	信より提出 (開示資料 で代用可) ” ”	△ △
~~(8) 有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書 写しを含む)~~	受領後直ちに	取10(1)a	上場会社通 信より提出	—
~~(9) 有価証券上場申請書(包括)~~	行使請求期間 開始日の3週 間前まで (決議後)	規9条②	上場会社通 信より提出	◎
~~(7)(4) 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書 ※第三者割当の場合のみ~~	作成後直ちに (決議日の前 営業日まで)	取10(1)a	上場会社通 信より提出	◎
~~(8)(1) 支配株主との取引状況等に関する報告書 ※第三者割当に該当し、かつ、当該第三者割当によって伴 い支配株主異動が生ずる場合のみ~~	事業年度の末 日から1年を 経過するごと (3年以内に 限る)	株券上場廃止 基準2条①(9) の2、同取扱 い1(9)c	上場会社通 信より提出	◎

※ 新規上場申請に係る提出書類、申請方法の詳細については、転換社債型新株予約権付社債の上場を希望される場合には、名証自主規制グループ(上場管理担当)にお問い合わせください。相談してください。

※ 「(2)② 上場株式数報告書(月間報告)」の提出が必要となります。

⑪ 優先株の発行

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※軽微基準に該当し開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(1)a	上場会社通 信より提出	△
~~(2) 優先株発行日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要~~	確定後直ちに	—	上場会社通 信より提出	—
~~(2)(3) 目論見書(届出仮目論見書及び訂正事項分を含む) ※EDINETで有価証券届出書を提出した場合は不要~~	作成後直ちに	”	書面での提 出(1部)	—
~~(3)(4) 安定操作取引関係者リスト写し ※安定操作取引を行うことになる場合のみ~~	安定操作取引 可能期間の初 日の前日まで (令第22条第 2項から第4 項)	”	上場会社通 信より提出	—
~~(4)(6) 安定操作取引委託者通知書 ※令第20条第3項第5号に該当する者を定める場合のみ~~	”	取10(2)h	上場会社通 信より提出	△
~~(5)(6) 元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書 ※有価証券届出書が提出されている場合は不要~~	”	取10(2)i	上場会社通 信より提出	△
~~(6)(7) 優先株発行価格通知書~~	決定後直ちに	”	上場会社通 信より提出 (開示資料 で代用可)	△
~~(8) 有価証券届出効力発生通知書写し(訂正効力発生通知書 写しを含む)~~	受領後直ちに	取10(1)a	上場会社通 信より提出	—
~~(7)(9) 転換の条件に関する通知書~~	決定後直ちに	取10(2)1	上場会社通 信より提出 (開示資料 で代用可)	△
~~(10) 有価証券上場申請書(優先株の転換分)~~	行使請求期間 開始日の3週 間前まで	規9条②	上場会社通 信より提出	△

第9章 名証への提出書類

~~(8)~~ ~~(41)~~ 譲渡報告に関する確約書写し ※第三者割当の場合で、発行後2年以内に普通株への転換請求期間が開始する場合のみ	~~—(決議後)—~~ 株式の割当後直ちに	取11(1)b	TDnet登録	◎
~~(9)~~ ~~(42)~~ 株式の譲渡に関する報告書 ※第三者割当の場合で、発行後2年以内に普通株への転換請求期間が開始する場合のみ	第三者からの報告後直ちに	取11(2)	TDnet登録	◎
~~(10)~~ ~~(43)~~ 割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書 ※第三者割当の場合のみ	作成後直ちに (決議日の前営業日まで)	取10(1)a	上場会社通信より提出	◎
~~(14)~~ 業務提携、第三者割当増資等概要書 ※開示に係る軽微基準に該当する場合は不要 ※第三者割当の場合のみ	~~決議後速やかに~~	開20条②	上場会社通信より提出	◎
~~(11)~~ ~~(45)~~ 支配株主との取引状況等に関する報告書 ※第三者割当に該当し、かつ、当該第三者割当によって支配株主異動が生ずる場合のみ	事業年度の末日から1年を経過すること (3年以内に限り)	株券上場廃止基準2条①(9)の2、同取扱い1(9)c	上場会社通信より提出	◎

※~~(9)及び(10)は、上場株券への転換が行われる優先株を発行する場合のみ必要となります。~~

※ 新規上場申請に係る提出書類、申請方法の詳細については、優先株式の上場を希望される場合には、名証自主規制グループ（上場管理担当）にお問い合わせください。

※ 「(2)② 上場株式数報告書（月間報告）」の提出が必要となります。

⑫ 株式無償割当て

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
~~(1)~~ 株式無償割当て日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	取10(1)e	上場会社通信より提出	—
~~(2)~~ 有価証券上場申請書	効力発生日の3週間前まで ~~—(決議後)—~~	規9条②	上場会社通信より提出	◎
~~(3)~~ 発行新株式数確定通知書 ※ <u>新株式の上場申請まで決議時に発行増加する新株式数</u> が確定していない場合のみ	確定後直ちに	<u>規9条②-#</u>	上場会社通信より提出	△

⑬ 株式分割

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
~~(1)~~ 株式分割日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	取10(1)d	上場会社通信より提出	—
~~(2)~~ 有価証券変更上場申請書	効力発生日の3週間前まで ~~—(決議後)—~~	規11条①	上場会社通信より提出	◎
~~(3)~~ 増加新株式数確定通知書 ※ <u>変更上場申請まで決議時に増加する株式数</u> が確定していない場合のみ	確定後直ちに	<u>規9条②-#</u>	上場会社通信より提出	◎

⑭ 株式併合

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
~~(1)~~ 株式併合日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	取10(1)d	上場会社通信より提出	—
~~(1)~~ ~~(2)~~ 端数処理により株主に交付することが見込まれる金銭の額に関する見解を記載した書面（当事会社以外の算定機関作成のもの） ※上場廃止となる見込みがある場合のみ ※株式併合が公開買付け後のいわゆる二段階買収の二段目の手続きとして行われる場合で、端数処理により株主に交付することが見込まれる金銭の額が公開買付け価格と	決議後速やかに	開20条②	上場会社通信より提出	—

第9章 名証への提出書類

同一の価格であり、株式併合を行うことを決定する際に改めて算定書を取得しないときを除く				
~~(2)~~ ~~(3)~~ 会社法第182条の2第1項に規定する書面（法定事前開示書類）の写し	適時開示後、本店に備え置く日までに	取10(1)d	TDnet登録	—
~~(4)~~ 有価証券変更上場申請書 ※上場廃止とならない場合のみ	効力発生日の3週間前まで ~~（決議後）~~	規11条①	上場会社通信より提出	◎
~~(3)~~ ~~(5)~~ 減少株式数確定通知書 ※ <u>変更上場申請まで決議時</u> に減少する株式数が確定していない場合のみ	確定後直ちに	規9条② ~~、#~~	上場会社通信より提出	◎
~~(4)~~ ~~(6)~~ 会社法第182条の6第1項に規定する書面（法定事後開示書類）の写し	効力発生日後速やかに	取10(1)d	TDnet登録	—
~~(5)~~ ~~(7)~~ 有価証券上場廃止同意書 ※上場廃止となる場合のみ	確定後遅滞なく	開20条②	上場会社通信より提出	△

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ ~~(2)~~~~(3)~~及び~~(4)~~~~(6)~~については、会社法上、書類を備え置く必要がない場合は提出不要となります。

⑮ 株式交換

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 株式交換契約書（覚書等を含む）写し	契約等締結後直ちに	取10(1)f	上場会社通信より提出	—
~~(2)~~ 株式交換日程表 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	確定後直ちに	#	上場会社通信より提出	—
~~(2)~~ ~~(3)~~ 株式交換比率に関する見解を記載した書面（当事会社以外の算定機関作成のもの） ※非上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合であって上場会社が会社法第796条第3項の規程の適用（簡易組織再編）を受ける場合を除く	作成後直ちに	〃	上場会社通信より提出	—
~~(4)~~ 非上場会社の概要書 ※以下に掲げる場合 ①他の会社の完全子会社となる株式交換を行う場合（当該他の会社（非上場会社）又は当該他の会社の親会社（非上場会社）の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われる場合に限る） ②非上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合	決議後速やかに	#	上場会社通信より提出	◎
~~(3)~~ ~~(5)~~ 会社法第782条第1項又は第794条第1項に規定する書面（法定事前開示書類）の写し	適時開示後、本店に備え置く日までに	〃	TDnet登録	—
~~(6)~~ 有価証券上場申請書 ※新株を発行する場合のみ	効力発生日の3週間前まで	規9条②	上場会社通信より提出	◎
~~(4)~~ ~~(7)~~ 発行（交付）株式数確定通知書	確定後直ちに	規9条② ~~、#~~	上場会社通信より提出	◎
~~(5)~~ ~~(8)~~ 会社法第801条第3項第3号に規定する書面（法定事後開示書類）の写し	効力発生日後速やかに	取10(1)f	TDnet登録	—
~~(6)~~ ~~(9)~~ 有価証券上場廃止同意書 ※上場会社が、他の会社の完全子会社となる場合のみ	確定後遅滞なく	開20条②	上場会社通信より提出	△

※~~(1)~~について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。

※~~(4)~~について、合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ（上場管理担当）に相談してください。

※ ~~(4)~~~~(7)~~については、株式交換に際し株式を交付する場合であって、新株式の上場申請まで決議時に発行する新株式数が確定していないとき又は契約等締結時において交付する自己株式数が確定していないときのみ場合に提出が必要となります。

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ 非上場の完全親会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われるときは、新規上場申請に係る提出書類に関しては「⑲ テクニカル上場規定に係る上場申請」の項目を参照してください。

⑩ 株式移転

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 契約書(覚書等を含む(当事会社間で株式移転に係る合意書面を交わす場合のみ)) 写し又は計画書写し	契約等締結後直ちに	開20条②	上場会社通信より提出	—
~~(2) 株式移転日程表~~ ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	~~確定後直ちに~~	~~取10(1)g~~	~~上場会社通信より提出~~	~~—~~
(2)(3) 株式移転比率に関する見解を記載した書面(当事会社以外の算定機関作成のもの) ※他の会社と共同して株式移転を行う場合のみ	作成後直ちに	取10(1)g#	上場会社通信より提出	—
~~(4) 非上場会社の概要書~~ ※非上場会社と共同して株式移転を行う場合(新設会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われる場合に限る)のみ	~~決議後速やかに~~	~~#~~	~~上場会社通信より提出~~	~~◎~~
(3)(5) 会社法第803条第1項に規定する書面(法定事前開示書類)の写し	適時開示後、本店に備え置く日までに	〃	TDnet登録	—
(4)(6) 有価証券上場廃止同意書	確定後遅滞なく	開20条②	上場会社通信より提出	△

※ ~~(1)について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

※ ~~(4)について、合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ(上場管理担当)に相談してください。~~

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ 非上場の完全親会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われる場合は、「⑩ テクニカル上場規定に係る上場申請」の項目を参照してください。

⑪ 合併

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 合併契約書(覚書等を含む) 写し	契約等締結後直ちに	取10(1)h	上場会社通信より提出	—
~~(2) 合併日程表~~ ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	~~確定後直ちに~~	~~#~~	~~上場会社通信より提出~~	~~—~~
(2)(3) 合併比率に関する見解を記載した書面(当事会社以外の算定機関作成のもの) ※上場会社が非上場会社を吸収合併する場合であって上場会社が会社法第796条第2,3項の規定の適用を受ける場合(簡易組織再編)又は完全子会社と合併する場合を除く。	作成後直ちに	〃	上場会社通信より提出	—
~~(4) 非上場会社の概要書~~ ※以下に掲げる場合 ①上場会社が合併により解散する場合(新設会社である非上場会社若しくは存続会社である非上場会社又は当該存続会社の親会社である非上場会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われる場合に限る) ②非上場会社を吸収合併する場合	~~決議後速やかに~~	~~#~~	~~上場会社通信より提出~~	~~◎~~
(3)(5) 会社法第782条第1項、第794条第1項又は第803条第1項に規定する書面(法定事前開示書類)の写し	適時開示後、本店に備え置く日までに	〃	TDnet登録	—
~~(6) 有価証券上場申請書~~ ※新株を発行する場合のみ	~~効力発生日の3週間前まで~~	~~規9条②~~	~~上場会社通信より提出~~	~~◎~~
(4)(7) 発行(交付)株式数確定通知書	確定後直ちに	規9条②#	上場会社通信より提出	◎
(5)(8) 会社法第801条第3項第1号に規定する書面(法定事後開示書類)の写し	効力発生日後速やかに	取10(1)h	TDnet登録	—
(6)(9) 有価証券上場廃止同意書 ※上場会社が被合併会社となる場合のみ	確定後遅滞なく	開20条②	上場会社通信より提出	△

※ ~~(1)について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

第9章 名証への提出書類

- ※ ~~(4)について、合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ(上場管理担当)に相談してください。~~
- ※ (4)(7)については、合併に際し株式を交付する場合であって、新株式の上場申請まで決議時に発行する新株式数が確定していないとき又は契約等締結時において交付する自己株式数が確定していないときのみ場合に提出が必要となります。
- ※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。
- ※ 吸収合併存続会社となる非上場会社の株券等又は新設合併設立会社の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われる場合は、「⑲ テクニカル上場規定に係る上場申請」の項目を参照してください。

⑱ 会社分割

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 分割契約書(覚書等を含む)写し ※吸収分割の場合のみ	契約等締結後直ちに	取10(1)i	上場会社通信より提出
~~(2) 会社分割日程表~~ ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	~~確定後直ちに~~	~~—~~	~~上場会社通信より提出~~
~~(2)(3)~~ 株式割当比率に関する見解を記載した書面(当事会社以外の算定機関作成のもの) ※以下に掲げる場合 ①他の上場会社と吸収分割を行う場合 ②他の上場会社と共同して新設分割を行う場合 ③非上場会社と吸収分割を行う場合* ④非上場会社と共同して新設分割を行う場合* *上場会社が会社法第784条第2・3項、第796条第2・3項又は第805条の規定の適用を受ける場合(簡易組織再編)又は完全子会社と会社分割を行う場合を除く	作成後直ちに	—	上場会社通信より提出
~~(4) 会社分割概要書~~	~~決議後速やかに~~	~~—~~	~~上場会社通信より提出~~
~~(3)(6)~~ 会社法第782条第1項、第794条第1項又は第803条第1項に規定する書面(法定事前開示書類)の写し	適時開示後、本店に備え置く日までに	—	TDnet登録
~~(6) 有価証券上場申請書~~ ※上場会社が新株を発行する場合のみ	~~効力発生日の3週間前まで~~	規9条②	上場会社通信より提出
~~(4)(7)~~ 発行(交付)株式数確定通知書	確定後直ちに	規9条②	上場会社通信より提出
~~(5)(8)~~ 会社法第791条第2項、第801条第3項第2号又は第811条第2項に規定する書面(法定事後開示書類)の写し	効力発生日後速やかに	取10(1)i	TDnet登録

※ ~~(1)について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

※ ~~(4)について、合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前相談してください。~~

※ (4)(7)については、会社分割に際し株式を交付する場合であって、新株式の上場申請まで決議時に発行する新株式数が確定していないとき又は契約等締結時において交付する自己株式数が確定していないときのみ提出が必要となります。

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ 新設分割会社等の株券等についてテクニカル上場規定に係る新規上場申請が行われる場合は、「⑲ テクニカル上場規定に係る上場申請」の項目を参照してください。

⑲ テクニカル上場規定に係る上場申請書類(申請時)

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 有価証券上場申請書	上場申請時	規3条①	書面での提出
(2) 上場申請に係る宣誓書	—	規3条の2	書面での提出
(3) 上場申請決議取締役会議事録の写し	—	規3条③	書面もしくは電磁的記録での提出
(4) 上場申請日以後における株式分布状況に関する予定書	—	—	書面もしくは

第9章 名証への提出書類

			電磁的記録での提出
(5) 上場申請のための有価証券報告書 (Iの部) (1部及びPDFファイル)	〃	〃	書面もしくは電磁的記録での提出
(6) 株券上場契約書	会社設立後直ちに	規8条	書面での提出
(7) 定款	作成後直ちに	規3条③	書面もしくは電磁的記録での提出
(8) 諸規則集の写し (株式事務取扱規程写しを含む)	〃	〃	書面もしくは電磁的記録での提出
(9) 反社会的勢力との関係がないことを示す確認書	〃	〃	書面での提出
(10) 株式事務代行委託契約 (内諾) 書 (覚書) の写し	契約締結後直ちに	〃	書面もしくは電磁的記録での提出
(11) 会社法事後開示書類の写し	効力発生日後速やかに	取10(8)	TDnet登録
(12) 登記手続き a 登記日に登記申請を行ったことを証する書類 (受領証又は受領印の押印された申請書の写し) b 登記事項証明書	登記日 登記完了後直ちに	開20条② 規3条③	書面での提出 (FAX送信可)
(13) その他名証が必要と認める書類	—	開20条②	書面もしくは電磁的記録での提出

- ※ (5)について、当事会社の中に金融商品取引所などの市場にも上場していない会社が含まれる場合は、当該会社について最近2年間に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等に係る監査報告書を添付し、併せて直前事業年度と直前連結会計年度の財務諸表等に係る監査概要書を書面で提出してください。
- ※ その他の申請書類 (上場審査期間中や上場承認後の提出書類など) 及び申請方法の詳細については、名証自主規制グループ (上場管理担当) にお問い合わせください。

(4) 権利の割当て等

① 定時株主総会の議決権

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
~~(1)~~ 定款に定めのない定時株主総会に係る基準日等に関する通知書 ※定款に基準日が明示されておらず、取締役会により定時株主総会に係る基準日を設定した場合のみ。	決議後直ちに	取10(2)f	上場会社通信より提出 △
~~(2)~~ 基準日に関する日程表 ※通知書に必要事項 (取締役会決議日、公告予定日及び基準日) が記載されている場合は不要	基準日の 3週間前まで	—	上場会社通信より提出 —

※ 定時株主総会関係書類については、「(1)① 定時株主総会」の項目を参照してください。

② 剰余金の配当

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 剰余金の配当基準日等に関する取締役会決議通知書 ※定款に明示した基準日とは別に、取締役会により配当基準日を設定した場合のみ (会社法第454条第5項又は第459条による)	決議後直ちに	取10(2)f	上場会社通信より提出 ◎
~~(2)~~ 基準日に関する日程表 ※通知書に必要事項 (取締役会決議日、公告予定日及び基準日) が記載されている場合は不要	基準日の 3週間前まで	—	上場会社通信より提出 —
~~(2)~~ ~~(3)~~ 臨時計算書類並びに会計監査報告及び監査報告	作成後直ちに	取10(1)e	上場会社通信 —

第9章 名証への提出書類

※剰余金の配当にあたって、臨時計算書類を作成した場合のみ			信より提出	

③ その他の権利の割当て

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 基準日に関する取締役会決議通知書	決議後直ちに	取10(2)f	上場会社通信より提出	△
(2) 割当確定日及び内容説明の通知書	確定後直ちに	取10(2)b、c	上場会社通信より提出	—
~~(3) 基準日に関する日程表 ※通知書に必要事項(取締役会決議日、公告予定日及び基準日)が記載されている場合は不要~~	~~基準日の 3週間前まで~~	~~取10(2)f~~	~~上場会社通信より提出~~	~~—~~

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

④ 基準日設定の中止

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
取締役会決議通知書	決議後直ちに	取10(2)n	上場会社通信より提出	△

(5) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
事業の譲受け(譲渡)概要書 ※非上場会社からの事業の全部若しくは一部の譲受け又は他の者への事業の全部若しくは一部の譲渡に限る ※開示に係る軽微基準に該当する場合を除く	決議後速やかに	取10(1)j	上場会社通信より提出	◎

※ 合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ(上場管理担当)に相談してください。

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

(6) 子会社等の異動

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
異動子会社に関する概要書 ※開示に係る軽微基準に該当する場合を除く	子会社等の異動後速やかに	取10(1)k	上場会社通信より提出	◎

※ 合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ(上場管理担当)に相談してください。

※ 株主総会関係書類については、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

(7) 事業上の固定資産の譲渡又は取得

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
事業上の固定資産の譲受け(譲渡)概要書 ※非上場会社からの事業上の固定資産の譲受けを行う場合又は他の者への事業上の固定資産の譲渡を行う場合に限る ※開示に係る軽微基準に該当する場合を除く	決議後速やかに	取10(1)l	上場会社通信より提出	◎

※ 合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ(上場管理担当)に相談してください。

(8) 業務上の提携

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
業務提携、第三者割当増資等概要書 ※非上場会社との業務上の提携に限る ※開示に係る軽微基準に該当する場合を除く	決議後速やかに	開20条②	上場会社通信より提出

※ 合併等による実質的存続性審査に係る軽微基準に該当しない場合には、決議の2週間前までに所定の概要書を作成し、事前に名証自主規制グループ（上場管理担当）に相談してください。

(5) (9) 公開買付け

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 買付け等の価格に関する見解を記載した書面 (当事会社以外の算定機関作成のもの) ※名証に上場している株券に対する公開買付けのうち、 以下に掲げる場合 ①上場廃止となる見込みがある公開買付け ②上場子会社に対する公開買付けを行う場合	決議後速やかに	取10(1)m	上場会社通信より提出
~~(2)~~ 有価証券上場申請書 ※公開買付けの対価として新株式を交付する場合のみ	公開買付けの決済の開始日の3週間前まで	規9条②	上場会社通信より提出
~~(2)~~ (3) 発行（交付）株式数確定通知書 ※公開買付けの対価として新株式又は自己株式を交付する場合で、決議時に交付する株式数が確定していない場合のみ	確定後直ちに	規9条②-#	上場会社通信より提出

(6) (10) 公開買付け等に関する意見表明等

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
買付け等の価格に関する見解を記載した書面 (当事会社以外の算定機関作成のもの) ※以下に掲げる場合のみ ①上場廃止となる見込みがある公開買付けの場合 ②MBOの場合（公開買付者が当該上場会社の役員、当該上場会社の役員の依頼に基づき公開買付けを行うものであって当該上場会社の役員と利益を共通にする者）若しくは公開買付者が当該上場会社の支配株主である場合	決議後速やかに	取10(1)n	上場会社通信より提出

(7) (11) 全部取得条項付種類株式の全部の取得

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 全部取得の対価に関する見解を記載した書面（当事会社以外の算定機関作成のもの） ※上場廃止となる見込みがある場合のみ ※全部取得が公開買付け後のいわゆる二段階買収の二段目の手続きとして行われる場合で、全部取得の対価が公開買付け価格と同一の価格であり、全部取得条項付種類株式の全部の取得を行うことを決定する際に改めて算定書を取得しないときを除く。	決議後速やかに	取10(1)r	上場会社通信より提出
(2) 会社法第171条の2第1項に規定する書面（法定事前開示書類）の写し ※上場廃止となる見込みがある場合のみ	適時開示後、本店に備え置く日までに	取10(1)r	TDnet登録
(3) 有価証券上場廃止同意書	確定後遅滞なく	開20条②	上場会社通

第9章 名証への提出書類

※上場廃止となる場合のみ	く		信より提出	

※ 株主総会関係書類については、「(1)株主総会関係」の項目を参照してください。

(8) (12) 特別支配株主による株式等売渡請求に係る承認又は不承認

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 売渡対価に関する見解を記載した書面（当事会社以外の算定機関作成のもの） ※株式等売渡請求に係る承認の場合のみ ※株式等売渡請求が公開買付け後のいわゆる二段階買収の二段目の手続きとして行われる場合で、売渡対価が公開買付け価格と同一の価格であり、株式等売渡請求に係る承認を行うことを決定する際に改めて算定書を取得しないときを除く	決議後速やかに	取10(1)s	上場会社通信より提出	—
(2) 会社法第179条の5第1項に規定する書面（法定事前開示書類）の写し	適時開示後、本店に備え置く日までに	取10(1)s	TDnet登録	—
(3) 有価証券上場廃止同意書 ※上場廃止となる場合のみ	承認後遅滞なく	開20条②	上場会社通信より提出	△

(9) (13) 有価証券報告書・四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
提出期限延長に係る承認通知書の写し	受領後遅滞なく	開20条②	上場会社通信より提出	—

(10) (14) 定款変更関係

① 事業年度の末日（決算期）の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書（「事業年度の末日（決算期）変更通知書」） ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	決議後直ちに	取10(2)v	上場会社通信より提出	◎
(2) 変更後の定款 ※定款変更が行われる場合のみ	変更後遅滞なく	取10(1)p	TDnet登録	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

② 定款に定時株主総会に係る基準日を定める場合又は定款に定める定時株主総会に係る基準日を変更する場合

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 定款上の定時株主総会に係る基準日の変更に関する通知書 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	決議後直ちに	取10(1)p	上場会社通信より提出	△
(2) 変更後の定款 ※定款変更が行われる場合のみ	変更後遅滞なく	〃	TDnet登録	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

③ 定款に配当基準日を定める場合又は定款に定める配当基準日を変更する場合

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	決議後直ちに	取10(1)p	上場会社通信より提出	△

第9章 名証への提出書類

(2) 変更後の定款 ※定款変更が行われる場合のみ	変更後遅滞なく	〃	TDnet登録	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

④ 単元株式数の変更又は単元株式数の定め廃止若しくは新設

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	決議後直ちに	取10(2)w	上場会社通信より提出	△
~~(2) 有価証券変更上場申請書~~	~~変更日の 3週間前まで~~	~~規11条①~~	~~上場会社通信より提出~~	~~◎~~
~~(2)~~ ~~(3)~~ 変更後の定款 ※定款変更が行われる場合のみ	変更後遅滞なく	取10(1)p	TDnet登録	—
~~(3)~~ ~~(4)~~ 変更後の株式取扱規則 ※株式取扱規則の変更が行われる場合のみ	〃	取10(2)q	上場会社通信より提出	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ ~~(4)について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

⑤ 商号変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 取締役会決議通知書 ※開示資料に必要事項が記載されている場合は不要	決議後直ちに	取10(2)w	上場会社通信より提出	△ ◎
~~(2) 有価証券変更上場申請書~~	~~変更日の 3週間前まで~~	~~規11条①~~	~~上場会社通信より提出~~	~~◎~~
~~(2)~~ ~~(3)~~ 変更後の定款	変更後遅滞なく	取10(1)p	TDnet登録	—
~~(3)~~ ~~(4)~~ 変更後の株式取扱規則 ※株式取扱規則の変更が行われる場合のみ	〃	取10(2)q	上場会社通信より提出	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ 転換社債型新株予約権付社債等が上場している場合は、当該銘柄の銘柄名変更に係る変更上場申請書の提出が必要となります。

※ ~~(4)について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

※ 英文商号のみを変更する場合で、適時開示を行わない場合は、変更決定後直ちに、取締役会決議通知書などの提出により、名証自主規制グループ（上場管理担当）までご連絡ください。

⑥ 本店（本社）所在地の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
(1) 株式事務担当課等通知書	決議後直ちに	取10(2)t	上場会社通信より提出	◎
(2) 変更後の定款 ※定款変更が行われる場合のみ	変更後遅滞なく	取10(1)p	TDnet登録	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

※ 本店（本社）所在地の変更に伴い、名証に届け出ている情報取扱責任者の勤務先住所が変更となる場合には、「(17)② 情報取扱責任者の変更」に基づき、別途書類の提出が必要になりますのでご留意ください。

⑦ その他の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法	
変更後の定款	変更後遅滞なく	取10(1)p	TDnet登録	—

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

~~(11)~~ ~~(15)~~ 自己株式関係

① 自己株式の取得

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
変更後の定款 ※取締役会決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めた場合のみ	変更後遅滞なく	取10(1)p	TDnet登録 —

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

② 自己株式の消却

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
有価証券変更上場申請書	決議後直ちに	規11条①	上場会社通信より提出 ◎
(1) 取締役会決議通知書 ※開示を行わない場合のみ	決議後直ちに	取10(2)e	上場会社通信より提出 ◎
(2) 減少株式数確定通知書 ※決議時に減少する株式数が確定していない場合のみ	決議後直ちに	取10(2)e	上場会社通信より提出 ◎

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

③ 自己株式処分に係る募集

※ 自己株式処分に係る募集に関しては、「(3)⑥ 自己株式処分に係る募集（株式報酬としての自己株式処分に係る募集の場合を除く）」及び「(3)⑦ 株式報酬としての株式の発行に係る募集（自己株式処分に係る募集を含む）」の項目を参照してください。

~~(12)~~ ~~(16)~~ 株式事務関係

① 株式事務代行機関の設置又は変更（株主名簿管理人の事務取扱場所、電話番号等の変更が行われた場合も含む）

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 株主名簿管理人変更通知書	決議後直ちに	取10(2)r	上場会社通信より提出 ◎
(2) 変更後の株式取扱規則 ※株式取扱規則の変更が行われる場合のみ	変更後遅滞なく	取10(2)q	上場会社通信より提出 —

※ 株主総会関係書類に関しては、「(1) 株主総会関係」の項目を参照してください。

~~※ (2)について、書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

② 株式取扱規則の制定又は変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
制定又は変更後の株式取扱規則	変更後遅滞なく	取10(2)q	上場会社通信より提出 —

~~※ 書面で提出する場合は代表者の原本証明付としてください。~~

~~(13)~~ ~~(17)~~ 代表者等の変更

① 代表者（名証に対する代表者である代表取締役等）の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
(1) 代表者関係通知書	変更事由発生後直ちに	開20②	上場会社通信より提出 ◎
(2) 取引所規則の遵守に関する確認書	異動後直ちに	取10(1)nの2	上場会社通信より提出 ◎

※ (1)については、異動前（適時開示後直ちに）に提出してください。

※ (2)については、代表者の氏名を自筆で署名したものをPDF化し、提出してください。

② 情報取扱責任者の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
情報取扱責任者変更通知書	変更前なるべく早く	開17条	上場会社通信より提出 ◎

※ 届出内容には勤務先住所を含むため、本店（本社）所在地の変更に伴いご提出が必要となる場合がありますのでご注意ください。

③ 株式事務担当課の変更及び当該所在地の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
株式事務担当課等通知書	変更前なるべく早く	開20条②	上場会社通信より提出 ◎

※ 届出内容には株式事務担当課等の所在地を含むため、本店（本社）所在地の変更に伴いご提出が必要となる場合がありますのでご注意ください。

(14) (18) コーポレート・ガバナンスに関する報告書の内容変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	変更後遅滞なく	開19条	TDnet登録 ー

※ 変更内容が開19条第2項に規定する「当取引所が定める事項」（資本構成及び企業属性に関する事項、「コーポレートガバナンス・コード」に関する事項）に関するものである場合は、変更が生じた後最初に到来する定時株主総会の招集日後遅滞なく提出していただくことでも差し支えありません。

(15) (19) 独立役員届出書の内容の変更

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
独立役員届出書	変更が生じる日の2週間前まで	取16	TDnet登録 ◎

※ 独立役員届出書の提出に係る留意事項については、「第7章 企業行動規範の概要」における「独立役員の確保に係る実務上の留意事項について」を参照してください。

※ 既に届出済みの独立役員が社外取締役又は社外監査役として再任する場合で、独立役員届出書の記載内容に変更がない場合は、提出は不要です。

(16) (20) 企業行動規範関係

① 書面による議決権行使等の定めに係る報告

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
書面による議決権行使等の定めに係る報告	※に該当した場合直ちに	開53条②	上場会社通信より提出 ー

※ 会社法第298条第1項第3号に掲げる事項を定めていない又は定めなかった場合

② 上場会社の機関に係る報告

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
上場会社の機関に係る報告	※に該当した場合直ちに	開53条②	上場会社通信より提出 ー

※ (1) 取締役会、監査役会、(2) 監査等委員会又は指名委員会等（会社法第2条第12号に規定する指名委員会等をいう。）、(3) 会計監査人を置いていない又は置かないこととした場合

第9章 **名証への提出書類**

③ 公認会計士等に係る報告

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
公認会計士等に係る報告	※に該当した場合直ちに	開53条②	上場会社通信より提出

※ 会社法上の会計監査人を、有価証券報告書又は四半期報告書に記載される財務諸表等又は四半期財務諸表等の監査証明等を行う公認会計士等として選任していない場合又は選任しないこととした場合

④ 業務の適正を確保するために必要な体制整備に係る報告

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
業務の適正を確保するために必要な体制整備に係る報告	※に該当した場合直ちに	開53条②	上場会社通信より提出

※ 上場会社の取締役、執行役又は理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他内国会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備（会社法第362条第4項第6号、同法第399条の13第1項第1号ハ若しくは同法第416条第1項第1号ホに規定する体制の整備又はこれらに相当する体制の整備をいう。）を決定していない場合又は決定しないこととした場合

⑤ 取締役・監査役・会計監査人・監査委員等の資格等に係る報告

提出書類	提出時期	根拠規定	提出方法
取締役・監査役・会計監査人・監査委員等の資格等に係る報告	※に該当した場合直ちに	開53条②	上場会社通信より提出

※ 上場会社の取締役・監査役・会計監査人・監査委員等が会社法第331条、第335条、第337条又は第400条に基づく資格等を満たさない場合又は満たさなくなった場合

(17)~~(21)~~ その他上場有価証券に関する権利等に係る重要な事項

提出書類	提出時期	根拠規定	備考
取締役会決議通知書	決議後直ちに	取10(2)w	上場会社通信より提出 △

(18)~~(22)~~ その他の注意事項、提出方法の取扱い

EDINETで提出された法定開示書類の取扱い	金融商品取引法に基づき上場会社に作成及び内閣総理大臣等への提出が義務付けられている各種の法定開示書類等（有価証券通知書及び発行登録通知書を除く。）について、法令の定める開示用電子情報処理組織（EDINET）を通じて提出している場合には、原則として、書面によりその写しをご提出いただく必要はありません。 ※ 有価証券通知書及び発行登録通知書については、EDINETにてご提出された電子ファイルを提出してください。 ※ システムトラブル等の事由により、法定開示書類等を書面により内閣総理大臣等に提出された場合には、書面の写し（正本1部）を提出してください。

監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社である場合の取扱い	監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社である上場会社は、提出書類一覧表の「決議後直ちに」又は「決議後速やかに」との表現を、それぞれ「決定後直ちに」又は「決定後速やかに」と読み替えてください。また、提出書類を提出する場合において、提出書類の様式に「取締役会の決議」など監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社の体制にそぐわない表現がある場合は、監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社の形態にあわせて必要な修正を加えた上で、書類を作成してください。

提出方法の取扱い	○「開示資料で代用可」とは、適時開示等規則に基づきTDnetにより開示した資料において名証が定める所定の内容が記載されている場合には、当該公開資料の開示により当該書類の提出に代えることが認められることをいいます。 ○「上場会社通信より提出」とは、名証上場会社専用サイト「上場会社通信」により当該書類を提出することをいいます。なお、「上場会社通信」で提出する場合は、社

	印、代表者印及び代表者の原本証明は不要です。 ○「TDnet登録」とは、TDnetにより、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、定款などの公衆縦覧書類を登録することをいいます。また、この場合、社印、代表者印及び代表者の原本証明は不要です。

各種申請書等の様式ダウンロード及び書類提出については、名証上場会社専用サイト「上場会社通信」よりお願いします。

名証ホームページ (<http://www.nse.or.jp/>) ⇒ トップ画面右側の「上場会社通信」ボタン押下 ⇒ ユーザーID・パスワード入力 ⇒ MENU：提出書類様式・提出

※上場会社通信ユーザーID・パスワードを失念された場合には、再発行申請手続（「上場会社通信ID・PW再発行申請書」の提出）が必要となります。

※お問い合わせ先及び書面での提出先
株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ（上場管理担当）
〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-20
TEL:052-262-3174 FAX:052-264-4702 mail:jisyukisei@nse.or.jp